

県議会 おおいた

No.129

大分県議会
令和5年2月発行

かわの しもん
題字は、大分県立日出総合高等学校2年河野 獅門さんの作品です。



令和4年11月11日に「出張おんせん県議会若者DAY」を開催。20年前から地域の子どもの支援に取り組んできた別府BBS会（※）の学生10名と意見交換を行いました。

意見交換の場では学生から「大分県の福祉施策で先進的なものは？」「学生の就職支援をもっと手厚くしてほしい」などの意見が出されました。また「議員が学生の話に真剣に耳を傾けてくれてうれしかった」「こうした意見交換の場をもっと増やしてほしい」などの感想が寄せられました。

※「BBS会」とは「Big Brothers and Sisters movement」の略称で、子どもたちの兄や姉のような身近な存在として、子どもたちの成長の手伝いをする更生保護ボランティア団体を指す。



令和4年第4回 定例会

11月28日から12月14日までの17日間、開催しました。

開会后、御手洗議長による諸般の報告に続き、病院局の職員定数を38名増員する大分県職員定数条例の一部改正の議案などが提出され、知事が提案理由を説明しました。

12月5日から3日間にわたり行われた一般質問には、12人の議員が登壇し、執行部と活発な議論を行いました。

また、各常任委員会を12月8日、9日に開催し、付託された議案等について慎重な審査を行いました。

第4回定例会では、知事提出議案33件、議員提出議案3件、委員会提出議案1件について可決・認定・承認し、閉会しました。

また、今議会から、本会議場の傍聴席に、傍聴者用の大型モニターを2台設置しました。このモニターでは、本会議中に、手話通訳を含む本会議の中継映像を放映します。

各議員名欄にあるQRコードから、そのほかの質問を含めて、動画でご覧いただけます。

一般質問

12月5日(月)



自由民主党
三浦 正臣 議員



5期20年の県政運営

問 5期20年の県政を振り返って、これまでの県政運営をどのように総括し、次の時代に繋げていこうとしているのか、知事の見解を伺います。

答 私は就任以来、県民中心の県政を基本姿勢に、安心・活力・発展の大分県づくりを目指して、県民と対話を重ねてきました。

安心の分野では、子育て満足度や障がい者雇用、健康寿命の3つの日本一を目指してきました。活力の分野では、知恵と努力が報われる活力溢れる大分県を目指して、中小企業の振興やベンチャーの育成・創業支援、企業誘致など、人と仕事の好循環に取り組んできました。

発展の分野では、教育改革や県土強靱化、交通ネットワークの充実に取り組んできました。

今後も様々な課題が出てくると思いますが、県民が力を合わせ、新たな明るい未来を切り拓いていくものと思っています。



県民クラブ
二ノ宮健治 議員



食料自給率と農業の振興

問 食料確保のための危機管理、いわゆる「食料安保」が重要な課題だと考えますが、本県の食料自給率をどのように捉え、本県の農業をどう振興していくのか、知事の見解を伺います。

答 本県は生産額ベースの自給率が108%と、食料の供給側という立場にあり、国全体の自給率の向上にも寄与していることから、本県農業の振興に取り組んでいくことで更なる貢献ができると考えています。

産地の育成に向けた基本方策としては、市場ニーズが高い園芸品目を中心に、就農や規模拡大への個別的な支援から、農地集積や畑地化、流通拠点の整備など産地ベースの支援まで切れ目なく取り組んでいます。

加えて、本年度の補正予算においては、燃油や肥料等をめぐる情勢を見通し、施設園芸の省エネ化、耕畜連携の推進や自給飼料の増産などについて一層踏み込んで支援するなど、持続性の高い経営環境の実現を進めています。



自由民主党
大友 栄二 議員



インバウンド復活に向けた取組

問 本県を訪れる外国人観光客の増加は、県経済の回復にとっても大変重要なことだと考えますが、外国人観光客に本県を選んでもらうため、今後どのような取組を進めていくのか、見解を伺います。

答 令和4年10月の外国人宿泊客数は、コロナ禍以降初めて1万人を超え、9月と比べて3・8倍と大きく伸びました。この回復の兆しを確かなものとするため、取組を更に加速させます。

一つは、台湾や韓国での商談会の実施や現地企業の報奨旅行等の誘致を強化することで、コロナ禍前、外国人観光客の約8割を占めた東アジアのリピータ層の復活を目指します。

二つは、高い観光消費が期待される欧米等からの新たなインバウンドの獲得です。2025年大阪・関西万博も見据え、地域の伝統文化、自然等を体験できる高付加価値コンテンツの商品化を促すため、観光関係者向けの研修やモデルコースの造成・セールス等に取り組みます。



県民クラブ
原田 孝司 議員



新年度予算に向けた歳入の確保

問 来年度の予算編成に向け、県税収入や地方交付税をどのように確保し、財政調整用基金残高とのバランスをどう保つていく方針なのか伺います。

答 来年度の税収は、国の地方財政計画を考慮の上、適切に見込む予定です。国税の伸びからも今年度と同水準は確保できると考えています。

地方交付税も、国の総合経済対策で国税収の補正に伴い増額し、そのうち1・4兆円程度は、令和5年度の交付税財源として活用される予定です。また、国の概算要求でも地方の一般財源総額は確保される見通しとなっています。

今年度追加措置された交付税については、経済対策の主旨に則り、県独自対策が展開できるように今回の補正予算で適切に対応します。

安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保と充実について、国に対して引き続き強く要望するとともに、国庫や各種の基金等を効果的に活用しつつ、財政調整用基金残高に注意して当初予算を編成します。

〈地方交付税〉

国が地方に代わって徴収する地方税。どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するもの。

12月6日(火)



県民クラブ
尾島 保彦 議員



人口減少対策

問 本県の人口の将来展望については、2025年に出生数9千人、合計特殊出生率1・83及び社会増減の均衡を目指しますが、今後本県の人口減少に歯止めをかけるための取組をどのように加速していくのか、知事の見解を伺います。

答 最新の人口の動きを見ると、本県の自然増減は過去最多の減少となりました。

今後の出生数の増加に向けては、特に婚姻数の増加が大事です。出会いサポートセンターの取組を強化するとともに、引き続き、結婚・妊娠・出産、子育てに至るまで、切れ目のない支援に取り組んでいきます。

一方で、社会増減は実に15年ぶりの社会増となり、転入超過数は人口推計を開始した昭和56年以降

過去最多です。

この成果に甘んじることなく、農林水産業の成長産業化や、中小・小規模事業者に対する生産性向上への支援、企業誘致、観光振興などの取組を更に充実させていきます。



自由民主党
清田 哲也 議員



造船業の振興

問 造船業が抱える課題に関してどのように認識し、新技術への挑戦に対する支援も含め、その振興にどのように取り組んでいかれるのか知事に見解を伺います。

答 造船6社の代表者との意見交換において、最も懸念されたのは、生産現場を支える技術人材の雇用の維持を図ることでした。

このため、県では、雇用調整助成金の特例措置や従業員を一時的に出向させる在籍型出向制度の情報提供等の支援を行ってきました。中長期的には、国際的に海運業界が進めるカーボンニュートラルに対応した次世代技術開発への挑戦が重要な課題です。県としても、次世代燃料船の研究開発を補助するなど、高い技術力を有する県内造船業の更なる挑戦を後押ししていきます。

また、デジタルの活用を通じた生産性向上による事業基盤の強化のために、自動化が困難な船体溶接の品質を可視化するデジタルツールの導入等を支援してきました。

令和4年9月進水式の様子（佐伯市）
提供：佐伯重工業（株）



日本共産党
猿渡 久子 議員



物価高騰対策

問 物価高への対策として、中小業者や県民への更なる支援策を実施すべきと考えますが、知事の見解を伺います。

答 国では、上昇幅が大きいエネルギー・食料品に的を絞った価格抑制策を講じており、県でも、価格転嫁になじまない公的なサービスを維持するため、福祉施設、

医療機関、地域交通機関等を対象に、電気代や燃料費を補助してきたところです。

これらの直接的な支援にとどまらず、社会経済全体への波及効果を生み出していくためには、ヒト・モノ・カネの流れを活性化し、経済の好循環をつくり出す施策が必要です。

このため、県では、価格転嫁しやすい環境づくりにもつながるプレミアム商品券事業や、最低賃金を引き上げる事業者の設備投資等に対する独自の業務改善助成金・奨励金、エネルギーコストなどの対策として中小企業の自家消費型エコエネルギーの導入補助などを行っています。



自由民主党
後藤慎太郎 議員

脱炭素社会の実現に向けた取組

問 脱炭素社会の実現に向け、県は令和2年3月に2050年カーボンニュートラル宣言を行いました。今後県としてどのように取組を進めていくのか、知事の見解を伺います。

答 脱炭素社会の実現に向けては、三つの観点から取り組んでまいります。

一つは、温室効果ガスの排出削減

です。将来にわたって、ものづくり県大分を維持・発展させつつ脱炭素との両立を目指すため、関係各社と行政・有識者が集結した「ものづくり未来会議おおいた」において、多角的・現実的な議論を深めているところです。

二つはエコエネルギーの導入と利用促進です。脱炭素化にとって有望なエネルギーである水素の製造から利活用に至る検証を行い、大分県版水素サプライチェーンの構築を進めていきます。

三つは吸収源対策です。森林の若返りを図り、吸収能力を高めるとともに、炭素を吸収・固定化した木材の非住宅分野での利用も進めていきます。

〈2050年

カーボンニュートラル宣言〉

「第3次大分県環境基本計画」(令和2年3月改定)において、気候変動対策として、2050年までに二酸化炭素排出の実質ゼロを目指すこととした。

12月7日(水)



自由民主党
後藤 博昭 議員

新型コロナウイルス対策の

総括と今後の感染拡大防止

問 時には県独自の対策も講じながら立ち向かってきた、これまでの新型コロナウイルス対策の総括と、第8波への対応について、知事に見解を伺います。

答 これまで7度にわたる大きな感染の波に対して、県では、検査や医療提供体制の整備、ワクチン接種などに全力を挙げてきました。

また、感染拡大防止に対応しながら、併せて社会経済の再活性化を図っていくため、オミクロン株の流行下では、行動制限から換気対策の徹底へと軸足を移しました。

コロナとインフルエンザの同時流行が危惧されるこの冬は、経済を止めることなく、診療・検査医療機関の更なる追加などによる十分な外来医療体制の確保や、日曜・祝日対策としてドライブスルー方式の発熱外来等を実施します。高齢者施設等のクラスター対策としては、抗原検査キットの配布や職員の定期検査を促すことなどの対策に取り組んでいます。



自由民主党
戸高 賢史 議員

温泉資源の保護と適正利用の推進

問 貴重な資源である温泉の持続可能な利用に向け、県として

温泉資源の保護と適正利用の推進についてどのように取り組んでいくのか、見解を伺います。

答 本県にとってかけがえのない財産である温泉を将来にわたって利用していくため、科学的根拠に基づき、掘削する場所と湧出量に着目し、保護に努めています。

掘削については、新たにこれを認めない「特別保護地域」や、既存の温泉から一定の範囲内で掘削を認めない「保護地域」等を指定し、規制を行っています。

湧出量については、用途や種類に応じて管の口径を指定するなど、過度の湧出にならないよう制限を行っています。

併せて、県下34地点で温度、湧出量、成分等のモニタリングを行い、状況変化を早期に把握するよう努めているところです。

適正利用については、県環境審議会温泉部会において、地域の実情等も勘案しながら、掘削の可否等を判断しています。

別府の湯けむり





自由民主党
阿部 長夫 議員



畜産共進会を踏まえた 今後の畜産振興

問 10月に鹿児島で開催された、「和牛のオリンピック」とも呼ばれる全国和牛能力共進会（以下「全共」という）の成果についてどう捉え、今後の畜産振興にどのようにつなげていくのか、知事の見解を伺います。

答 全共は、その結果がブランド力に大きく影響する、畜産振興にとって大変重要な大会です。日本一を逃した鹿児島全共の結果を真摯に受け止め、今回見えてきた二つの課題をしっかりと解決し、5年後の北海道全共での日本一奪還を目標に全力で取り組みます。

一つは、肉牛の生産技術の向上です。次回大会では、サシ重視から肉本来の美味しさを求める流れが強まると予想されます。こうしたニーズに応えた改良を目指し、種雄牛造成や育成・肥育マニユアルの見直し等に取り組みます。

二つは、それを支える生産基盤の強化です。施設整備や繁殖雌牛の導入を積極的に支援するなど、多様な形態に合わせた増頭支援策を展開します。

〈全国和牛能力共進会
（通称「和牛オリンピック」）〉

5年に一度、

全国の優秀な和牛を一堂に集めて、改良の成果やその優秀性を競う大会。鹿児島全共では、本県出品牛は農林水産大臣賞を受賞。

農林水産大臣賞を受賞



県民クラブ
玉田 輝義 議員



次代を担う子どもたちへの メッセージ

問 今期限りで退任される知事に、これからの困難な時代を生き抜いていかなければならない子どもたちへのメッセージを伺います。

答 歴史を振り返ると、いつの時も代も先人たちは夢を持ち、英知を集め、たゆまぬ努力を重ね、明るい未来を切り拓いてきたところです。子どもたちにも、そんな気持ちで夢を描きながら、大きく羽ばたいてほしいと願っています。

先端技術人材の発掘・育成を行う「次世代プログラマー発掘コンテスト」に参加した子どもたちは、

失敗と挑戦を何度も繰り返しながら、懸命に工夫を重ねていました。こうした発想力や課題の発見力、そしてチャレンジ精神を持ち合わせた人材が、新たな未来を牽引していくと考えています。

子どもたちは社会の宝であり、将来を担う大きな希望です。

今後も、子どもたちが、無限の可能性を信じて挑戦していけるよう、夢多き大分県づくりを進めてまいります。



次世代プログラマー発掘コンテスト

「Hello,World! 2022」

予選を通過した8名の小中学生がプレゼンし、「大分県No. 1小中学生プログラマー」を決定

び知的障がい行政の国の対応拡充を求める意見書

可決された議案（委員会提出）

- 条例（1件）
▽大分県議会の保有する個人情報保護に関する条例の制定について

可決認定・承認された議案等（知事提出）

- 予算（2件）
▽令和4年度大分県一般会計補正予算（第4号） ほか
- 条例関係（8件）
▽大分県個人情報保護法施行条例の制定について
- ▽大分県職員定数条例の一部改正について
- ▽大分県県営住宅等の設置及び管理に関する条例の一部改正について
- ▽警察署の名称、位置及び管轄区域条例の一部改正について ほか

可決された議案（議員提出）

- 決議（1件）
▽北朝鮮によるミサイルの発射に抗議する決議
- 意見書（2件）
▽帯状疱疹ワクチンへの助成及び定期接種化を求める意見書
- ▽知的障がい者の定義の明確化及

決算特別委員会

委員会は、10月11日から11月8日までの間に7回開催され、令和3年度予算の執行が適正かつ効果的に行われたか、また、その結果、どのような事業効果がもたらされたか等について、慎重に審査しました。

特に改善・検討を求める個別事項

①	行政手続の電子化及び文書の電子化推進と県民の利便性 ・高齢者等へのデジタルデバインド対策など	⑥	公益社団法人ツーリズムおおいたへの委託事業 ・事業の効果検証や管理体制等の指導・監督
②	在来線の維持確保と東九州新幹線 ・多様な意見の紹介など	⑦	県産品EC販売拡大 ・引き続き、当初予算の確保と執行
③	子ども子育て支援の充実 ・多様なニーズ等も踏まえたきめ細かな支援など	⑧	災害対応における高機能共同指令センターの活用 ・さらなる災害対応力の強化
④	介護人材の確保 ・離職防止対策や働き方改革の促進など	⑨	住宅政策 ・子育てしやすい環境づくりの推進など
⑤	農業システム再生に向けた行動宣言及び農業を巡る情勢変化への対応 ・農業総合戦略会議の行動指針の進捗管理など	⑩	学校部活動改革サポート事業 ・学校部活動の地域移行にあたり、教職員と子どもの両方の視点に立った取組など

議員への執行部の答弁

県債残高の縮減
質疑：普通会計合計で県債残高が1兆735億円となっている。今後の公債費抑制等を図るために縮減が必要だと思ふが、県はどう考えているのか。
答弁：将来的に公債費を抑制していくためには、発行額を抑えることが大切。以前から交付税措置のない県債の発行抑制に努めており、R3年度は退職手当債21億円などを含む総額83億円の発行抑制をした。
 公債費抑制には利子を抑えることも必要。有利な条件で借入れを行うことができる複数の金融機関からの引き合い方式を活用しながら低利の借入れを行っている。引き続き対策に取り組み、将来の公債費抑制に努める。

子ども園バス事故
質疑：安全確認のための装置について、公費負担を県としても考えるべきだと思う。また、保育士を増員する配置基準の見直しについて国に要望すべきだと思う。
答弁：県内の緊急点検の結果、センサーなどを設置している園はなかった。今、安全措置の公費負担などが国で議論さ

大分市消防局 通信指令センター



れているが、こうした動きも県としても注視しつつ、今後とも保育所等が安心安全な場所となるよう管理体制の徹底を指導していく。保育士の配置基準については、まず、バスによる送迎は保育の時間外ということ、そもそも配置基準の対象とはなっていない。それを踏まえても、きめ細かな対応のために県としても保育士確保に努めており、また、配置基準については国において検討していただきたいと考えている。

県庁防災体制強化事業及び高機能消防指令センター共同整備事業の連携
質疑：県内消防指令業務の一元化と県庁防災体制の強化は関連があるのか。一元化後どのようなメリットがあるのか。
答弁：県内の消防指令業務が一元化されることにより、災

害情報等も集約される。消防指令センター共同整備支援事業により全県エリアの林野火災や石油コンビナートの事故事案など重要事案の早期覚知が可能となる。また、救助活動においては、消防車両等の動態管理情報の共有化やドローン等を活用したリアルタイムの現場状況の可視化などのメリットがある。

子育て・高齢者世帯住環境整備事業について
質疑：台風14号被害などで需要も増えると思うが、どう対策を取るのか。台風被害復旧を急ぐためにも一般的な住宅リフォーム助成制度を創設したかどうか。
答弁：県民ニーズの把握に努め、積極的な広報により制度の周知徹底を図り、住宅リフォームを支援していく。台風14号で被災した住宅の修繕とあわせて実施する高齢者・子育てリフォームについても、本事業が活用可能である旨、市町村と連携して周知を図っている。
 一般的なリフォーム助成制度への拡大については、他県の動向もしっかりと見極めながら、慎重に判断したいと考える。

常任委員会

6つの常任委員会には、県の仕事を部門ごとに分担して受け持ち、詳しく調べて本会議に報告する役割があります。

各常任委員会（12月8～9日開催）での 付託・合い議を受けた議案（補正予算案を除く） ※以下の議案は、すべて可決しました（○）は合い議	総務企画 委員会	福祉保健 生活環境 委員会	商工観光 労働企業 委員会	農林水産 委員会	土木建築 委員会	文教警察 委員会
大分県個人情報保護法施行条例の制定について	○					
個人情報の保護に関する法律の一部改正等に伴う関係条例の整備 について	○	(○)				
大分県職員定数条例の一部改正について (病院局職員定数を38名増)	○	(○)				
職員の給与に関する条例等の一部改正等について (勤勉手当の支給割合の改訂等)	○					
当せん金付証券の発売について (令和5年度宝くじの発売限度額の設定)	○					
大分県の事務処理の特例に関する条例等の一部改正について (旅券法事務の規定整備及び農地法事務の市への委譲等)	○			(○)		
公の施設の指定管理者の指定について (総合文化センター・県立美術館)	○					
大分県病院事業の設置等に関する条例の一部改正について (診療科目及び病床数の改定)		○				
公の施設の指定管理者の指定について (リバーパーク大飼、大洲総合運動公園、県立フェンシング場)					○	(○)
工事請負契約の締結について (国道217号トンネル工事)					○	
工事請負契約の変更について (国道387号トンネル工事)					○	
大分県県営住宅等の設置及び管理に関する条例の一部改正につい て(入居者要件の同居親族の範囲に、「同居親族に準ずる者」を追加)					○	
警察署の名称、位置及び管轄区域条例の一部改正について						○
財産の取得について (ヘリコプターテレビ伝送システム機上設備の取得)						○

令和4年
(2022年)

大分県議会

大ニュース

- ①タブレット端末を活用した審議を開始、県議会DX元年となる[第2回定例会]
- ②オンライン委員会開催に向けて条例を改正し、農林水産委員会で試行[9月20日]
- ③傍聴の電子申請を開始[第3回定例会]、傍聴者用モニター設置[第4回定例会]
- ④「男女が生き生きと暮らせる大分県づくり」に向けて政策検討協議会が提言[3月7日]
- ⑤新型コロナウイルス対策特別委員会が中間報告書を取りまとめ[3月3日]
- ⑥大分県議会ユースモニターをはじめ、県民の声を聞く活動を強化
- ⑦ロシアによるウクライナ侵攻を非難しウクライナを支援[3月7日]
- ⑧ブラジル大分県人会創立70周年記念式典に御手洗吉生議長が出席[10月23日]
- ⑨北朝鮮によるミサイルの発射に抗議する決議を全会一致で可決[11月28日]
- ⑩第102代副議長に古手川正治議員が就任[6月14日]



▲県議会DX元年



▲傍聴者用モニター

オンライン参加者



山口 花菜さん、佐田 大さん

吉村議員：条例として強制力をもつて政治が教育に介入するのは現実問題として難しい側面もありあります。中高生に興味をもつていただく必要があるという観点から例えば、私たち議員が中学校・高校にしっかりと足を運んで意見を聞き、制度、政策に反映させることも大事だと思っています。

吉村議員：富裕層でも非課税世帯でもない中間層の皆さんが一番恩恵を受けにくいということも理解しています。その

井上(明)議員：様々な世代や立場の方々がいるので、リモート参加などの電子化の取組は、多くの方々への参加のハードルを下げるため、重要だと思っています。また、女性や若い世代の政治家が少ないという話もありますが、様々な世代の方々から、非常に大切なことだと思っていますので、色々な取組を通じて、県議会への関心を高め、多くの人に議員になりました



大矢 鈴苑さん、佐藤 光之輔さん、御手洗 伶香さん、富山 菜々さん

若者の

を絞って、関心がある層に響くようにするなど、情報発信の仕方を各議員や議会全体で考えていかなければいけないですね。
古手川議員：アニメ制作なども含め、県議会の取組を知ってもらうための努力が必要ですね。

大石さん 若者に恩恵がある取組をすれば自然と注目が集まるのかなと思います。近年は住民税非課税世帯への支援策が注目されていますが、実際に働いている若者世代で住民税非課税になることは少ないと思います。議会が若い人たちに目を向けてくれたら、たとえ少しだけでもいいんだな政策をしていただけたら、うれしく思います。

うした方々を支援することは、社会に分断を生まないという意味でも非常に大事なことだと思います。
政治参加のしやすい仕組みづくり
本田さん 様々な世代や立場(学生・子育て中の方、働いている方、高齢者等)の方々が負担なく参加できるための取組は大切だと感じます。今回、県議会のインターネット中継やメールでの意見等の送付ができたことで学業や仕事と両立しながら県議会を拝聴し、意見をお伝えできる機会があったことはとても良かったと思います。



意思を県議会に反映させるために

今後、若者に対して議会がどのようにアプローチしたら良いのか、県議会ユースモニター(18~30歳対象)9名が定例会を傍聴し、広報委員の議員と意見交換しました。

山口さん 県議会が、まだあまり身近には感じられていないのが現状だと思います。選

御手洗さん 県議会についてわかりやすく説明した短いアニメやドラマを作成してほしい

浦野議員：県議会の情報発信について、単に議会の活動も報告するのではなく、テーマ

富山さん 若者向けのアンケート調査を行う必要があると思いますが、そもそも県議会というものを知らなくてもいいから、必要があるのではないですか。

古手川議員：少子化や高齢化等を背景に、人口に占める若者の比率が少なくなっており、投票率も他の年齢層に比べて低くなっています。若者の声が政治に届きにくい状況にある中、これからの大分県をつくっていく若い方々の意思をしっかりと把握するともに、私たち県議会の活動を

うでしょうか。めじろんのロガマークのように、一般の方々に作成を呼びかけたら、経費削減にも繋がるのでは。

県議会ユースモニター
県議会では、これからの大分県を担う若者の意見を聴いて、県政に反映させるため、今年度新たにユースモニター制度をつくり、大分・別府・佐伯・臼杵・宇佐の11名に委嘱しました。
12月15日、9名の方に「参加いただいた意見交換会の模様を紹介」します。



吉留 朋夏さん、大石 海斗さん、刈鎌 あおいさん

ユースモニターに聴きました!
私が県議会に期待すること

《議員出前講座》

県内の小中学校に出向き、議員が講師となつて、県議会の仕組みなどを説明しました。「私が住んでいる地域は限界集落ですが、復活するにはどんな政策が必要ですか」など、率直な質問が子どもたちからありました。



11月14日 菅尾小学校（豊後大野市）



11月8日 大分大学教育学部
附属中学校（大分市）



12月22日 海辺小学校（臼杵市）



12月19日 狭間中学校（由布市）

議員出前講座
開催校募集中!

開催を希望する学校は、
議会事務局までご相談ください。
対象：県内の小中高校や大学等

表紙の題字の作成者

日出総合高校
河野 獅門さん



の所属する書道部の様子をご紹介します!

部員は6名。今年度は、公募展としては最高の出展点数を誇る「第73回毎日書道展」で部員が入賞。

現在は、創玄書道会主催の全国学生書道展に向けて練習に励んでいます。



県議会タイム

YouTubeでこれまでの定例会のダイジェストをご覧いただけます!



広報紙に対する
ご意見・ご感想を
募集中

県民の皆様のご意見を踏まえ、より良い広報紙をつくっていきます。率直なご意見をお寄せください。



- 《県議会今後の動き》
- 第1回定例会の日程（予定）
 - 2月27日（月）開会
 - 3月2日（木）
 - 6日（月）～10日（金）
本会議（一般質問等）
 - 13日（月）～14日（火）
常任委員会
 - 17日（金）閉会

12月9日 大分市中央町「竹町ドーム広場」での街頭啓発活動



《飲んだらのれん》
飲酒運転根絶啓発イベント》

点字版・音読版
「県議会おおいた」のご案内

本紙の点字版・音読版を作成・配付しています。詳しくは議会事務局政策調査課まで。



大分県議会公式ツイッター
(@oitakengikai)

本会議や委員会、広報活動など、議会の様々な活動について発信していきます。ぜひフォローをお願いします!

